

決算説明会資料

2017年3月期第1四半期 （2016年4月1日～2016年6月30日）

2016年7月29日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（6035）

IR Japan Holdings, Ltd.

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

I. 2017年3月期 第1四半期業績報告

2017年3月期 第1四半期連結累計期間 決算ハイライト

	当第1四半期連結累計期間 2017年3月期(2016年4月—6月)			前第1四半期 連結累計期間 2016年3月期 (2015年4月—6月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)
売上高	1,222	207	20.4	1,015
営業利益	579	258	80.6	320
経常利益	579	258	80.7	320
親会社株主に帰属 する四半期純利益	354	144	68.7	209

✓売上高は前年同期と比較してSRコンサルティング及び投資銀行部門において、大型案件が増加したため、20.4%増加となりました。

✓営業利益は80.6%、経常利益は80.7%、当期純利益は68.7%増加し、売上高ならびに利益ともに、四半期において過去最高となりました。

2017年3月期 第1四半期連結累計期間 サービス別売上高 実績



	当第1四半期連結累計期間 2017年3月期(2016年4月—6月)			前第1四半期 連結累計期間 2016年3月期 (2015年4月—6月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	1,048	85.7	26.3	830
ディスクロージャー コンサルティング	118	9.7	▲6.8	126
データベース・その他	55	4.6	▲3.3	57

✓IR・SRコンサルティングは上場会社のコーポレートガバナンス・コード対応が本格化した結果、国内外の実質株主調査やエンゲージメントアレンジ、取締役会評価などが増加したことに加え、議決権確保やM&A、資本政策などのフィナンシャル・アドバイザー業務を担う投資銀行業務の拡大により26.3%増加いたしました。

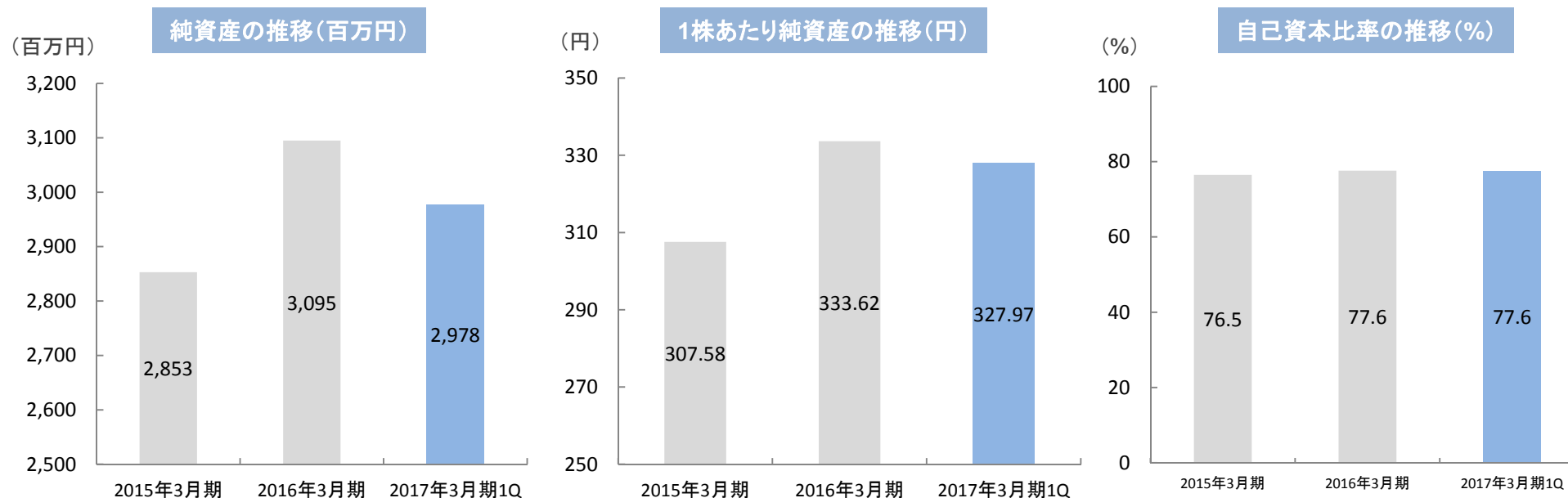
2017年3月期 第1四半期連結累計期間 費用内訳

(百万円)

内訳	費用科目	2017/3期 第1四半期 連結累計 期間	2016/3期 第1四半期 連結累計 期間	増減	主な要因
変動費 (売上原価)	外注費	83	103	▲20	・個人向け受電業務件数減少による影響
固定費 (販管費)	人件費	341	338	3	
	減価償却費	48	51	▲3	
	地代家賃	51	103	▲52	・オフィス移転に伴う家賃の一時的な二重支払いによる影響
	その他	119	97	22	
変動+固定合計	売上原価+販管費合計	643	694	▲50	

2017年3月期 第1四半期連結B/Sの要点

- 当社グループの純資産は、2016年5月16日に自己株式の取得を行ったため、2016年3月期末に比べ116百万円減少し、**2,978百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2016年3月期末の333.62円から5.65円減少し、**327.97円**となりました。
- 自己資本比率は、2016年3月期末と同率の**77.6%**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2016年6月末時点の自己資本規制比率*は**429.7%**となりました。



自己資本規制比率*

子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制(120%以上を維持する義務)を受けております。

1. コーポレートガバナンス・コード対応のサポートビジネスの増加

- 国内外の実質株主判明調査
- エンゲージメント・アレンジ
- 議決権行使結果分析
- 取締役会評価
- 役員報酬コンサルティング(リストラクテッド・ストックの導入)

2. アクティビストや企業の支配権争いを起因とした大型の投資銀行案件の増加

- 議決権の安定確保、プロキシー・ファイト支援
- 資本政策やM&Aのアドバイス

3. 証券代行業業

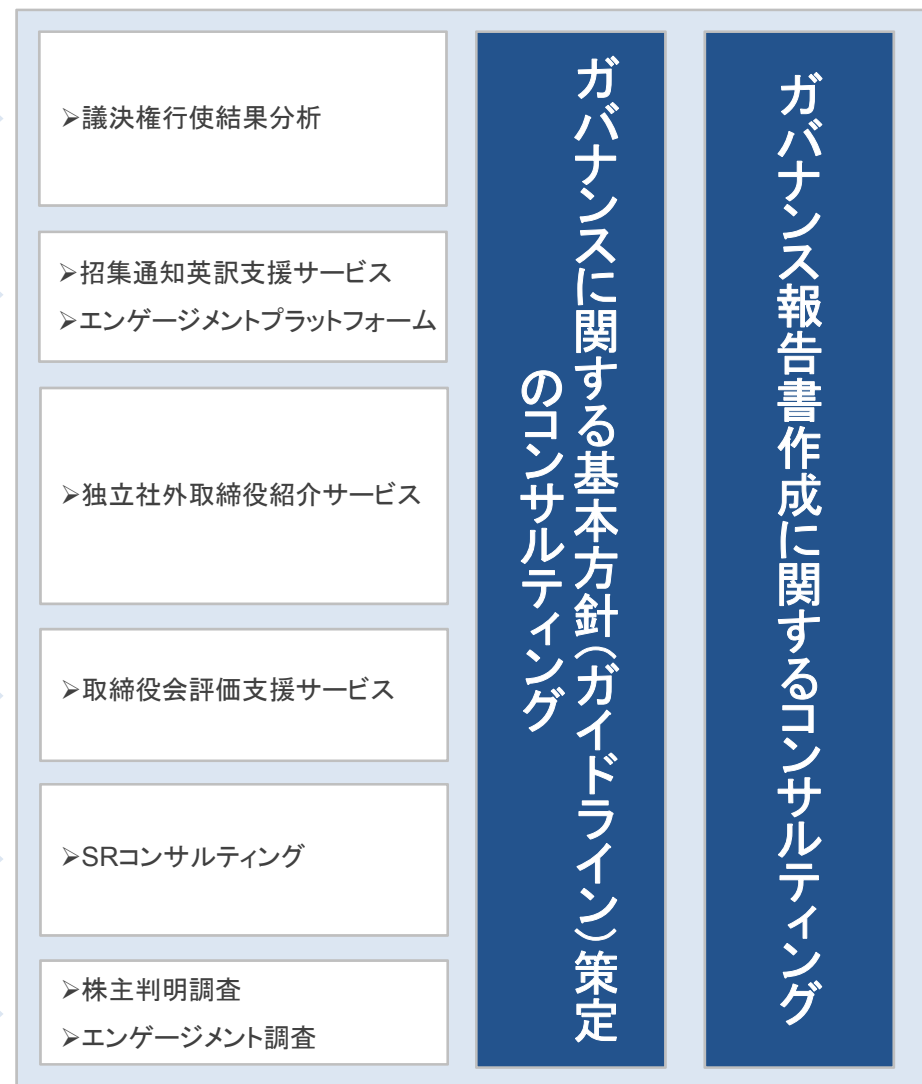
- 受託決定済企業数 40社 (2015年8月4日時点 36社)
- 管理株主数 212,504名 (2015年8月4日時点 171,876名)

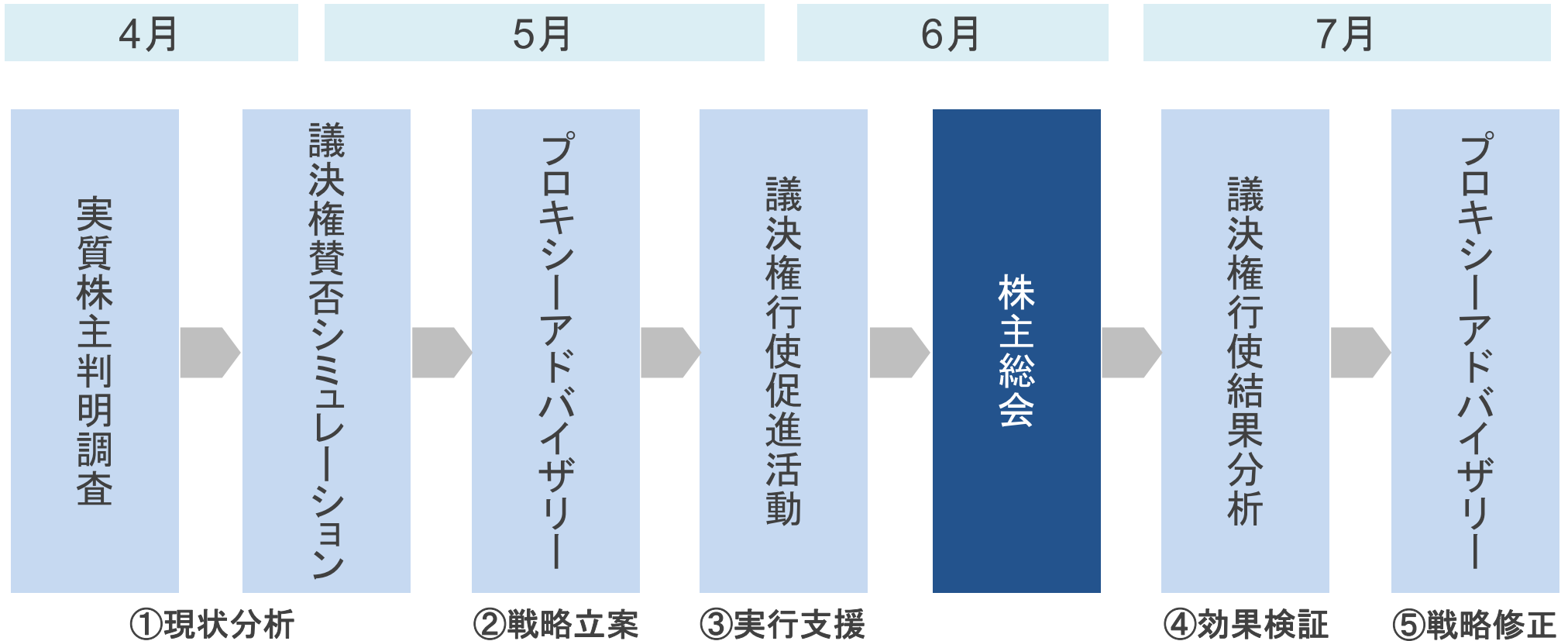
コーポレートガバナンス・コード適用開始による当社ビジネスの拡大

コーポレートガバナンス・コード

1-1①	取締役会は、株主総会において可決には至ったものの反対票が投じられた会社提案議案があったと認めるときは、反対の理由や反対票が多くなった原因の分析を行い、株主との対話その他の対応の要否について検討を行うべきである。
1-2④	上場会社は、自社の株主における機関投資家や海外投資家の比率等も踏まえ、議決権の電子行使を可能とするための環境作り（議決権電子行使プラットフォームの利用等）や招集通知の英訳を進めるべきである。
4-8	独立社外取締役は会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するように役割・責務を果たすべきであり、上場会社はそのような資質を十分に備えた独立社外取締役を少なくとも2名以上選任すべきである。 また、業種・規模・事業特性・機関設計・会社をとりまく環境等を総合的に勘案して、自主的な判断により、少なくとも3分の1以上の独立取締役を選任することが必要と考えられる上場会社は、上記にかかわらず、そのための取組み方針を開示すべきである。
4-11③	取締役会は、毎年、各取締役の自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示すべきである。
5-1	上場会社は、株主からの対話（面談）の申込みに対しては、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で前向きに対応すべきである。取締役会は、株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針を検討・承認し、開示すべきである。
5-1③	上場会社は、必要に応じ、自らの株主構造の把握に努めるべきであり、株主も、こうした把握作業にできる限り協力することが望ましい。

当社のビジネス





- ①現状分析: 顧客企業のIR・SR活動に向けての現状を分析。
- ②戦略立案: 顧客企業の現状及びニーズを勘案し、戦略を立案。
- ③実行支援: 株主総会に向けて戦略の実行を支援。
- ④効果検証: 株主総会における議決権行使結果を分析し、IR・SR活動の効果を検証。
- ⑤戦略修正: 効果検証の結果に基づき、来期の株主総会に向けたアクションプランを提言。

IR・SRコンサルティングセミナー

7月15日に「取締役会の実効性評価が進めるガバナンス改革」と題した実務者向けセミナーを、7月27日に「変わりゆく日本企業の役員報酬～攻めのコーポレートガバナンスに対応する役員報酬改革～」と題したIR・SRコンサルティングセミナーを開催いたしました。どちらも多数の上場企業のご担当者様の出席を賜り、ご好評を得ました。



取締役会評価セミナー

「取締役会の実効性評価が進めるガバナンス改革」



第20回IR・SRコンサルティングセミナー

「変わりゆく日本企業の役員報酬
～攻めのコーポレートガバナンスに対応する役員報酬改革～」

2016年6月株主総会後における取締役会実効性評価の実施状況

◆コーポレートガバナンス報告書提出状況(2016年7月8日時点)

対象: 東証第一部・第二部上場企業2,502社

	2015年12月末	2016年3月末	2016年7月8日
CG報告書提出企業数	1,858社	2,018社	2,267社
補充原則4-11③ Comply企業数	676社 (36.4%)	724社 (35.9%)	1,213社(53.5%)

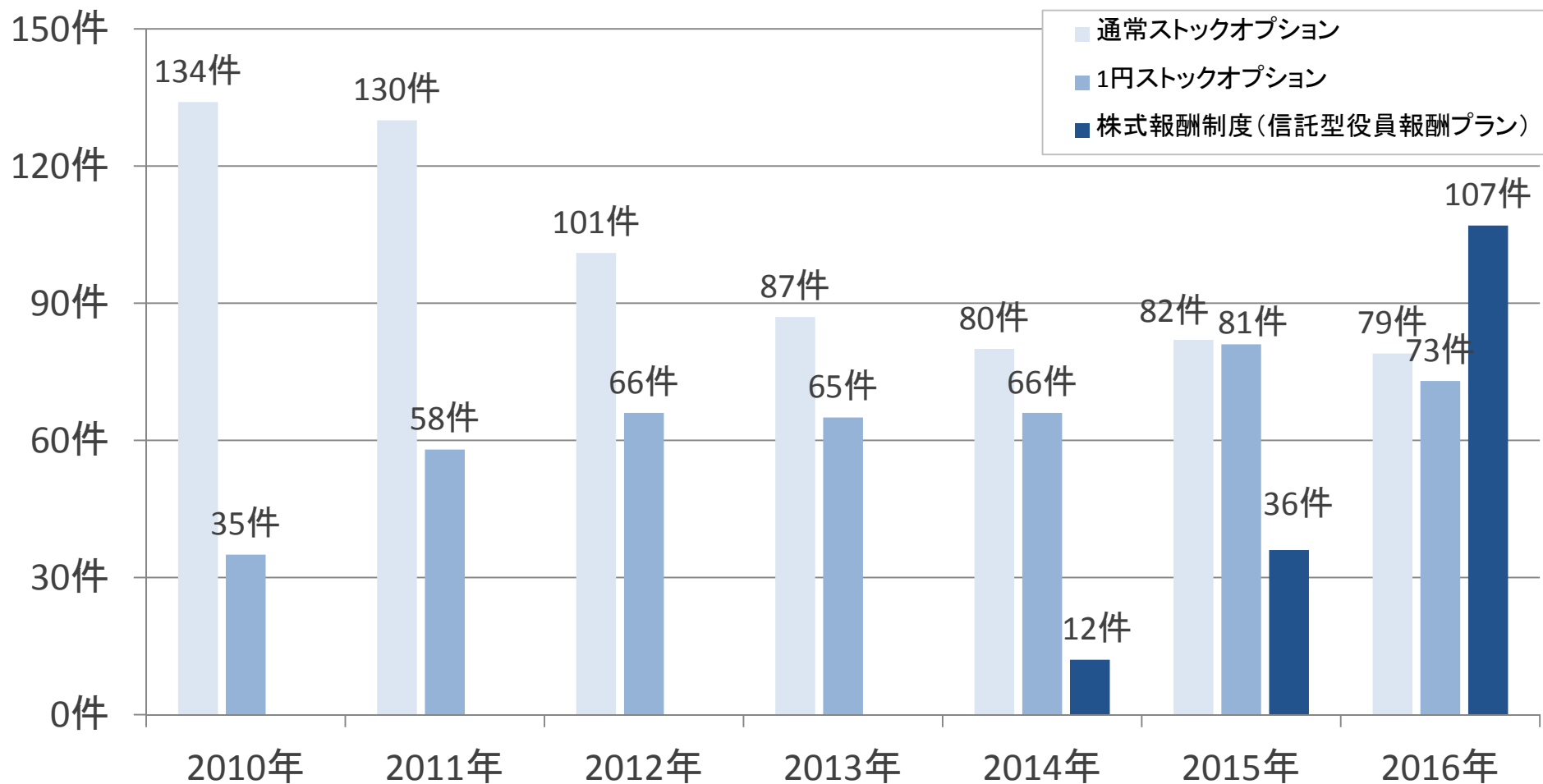
◆CG報告書から取締役会評価の実施を確認できた企業数: 1,071社 (IR Japan調べ)

評価主体	アンケート	ヒアリング	討議	その他	総計	割合
自己評価	512	134	58	148	852	79.6%
第三者関与評価	44	11	0	4	59	5.5%
第三者評価	1	5	0	5	11	1.0%
不明	0	0	0	149	149	13.9%
総計	557	150	58	306	1,071	100.0%

※7/8(金)までに提出されたコーポレートガバナンス報告書を基にIRJapan集計・作成

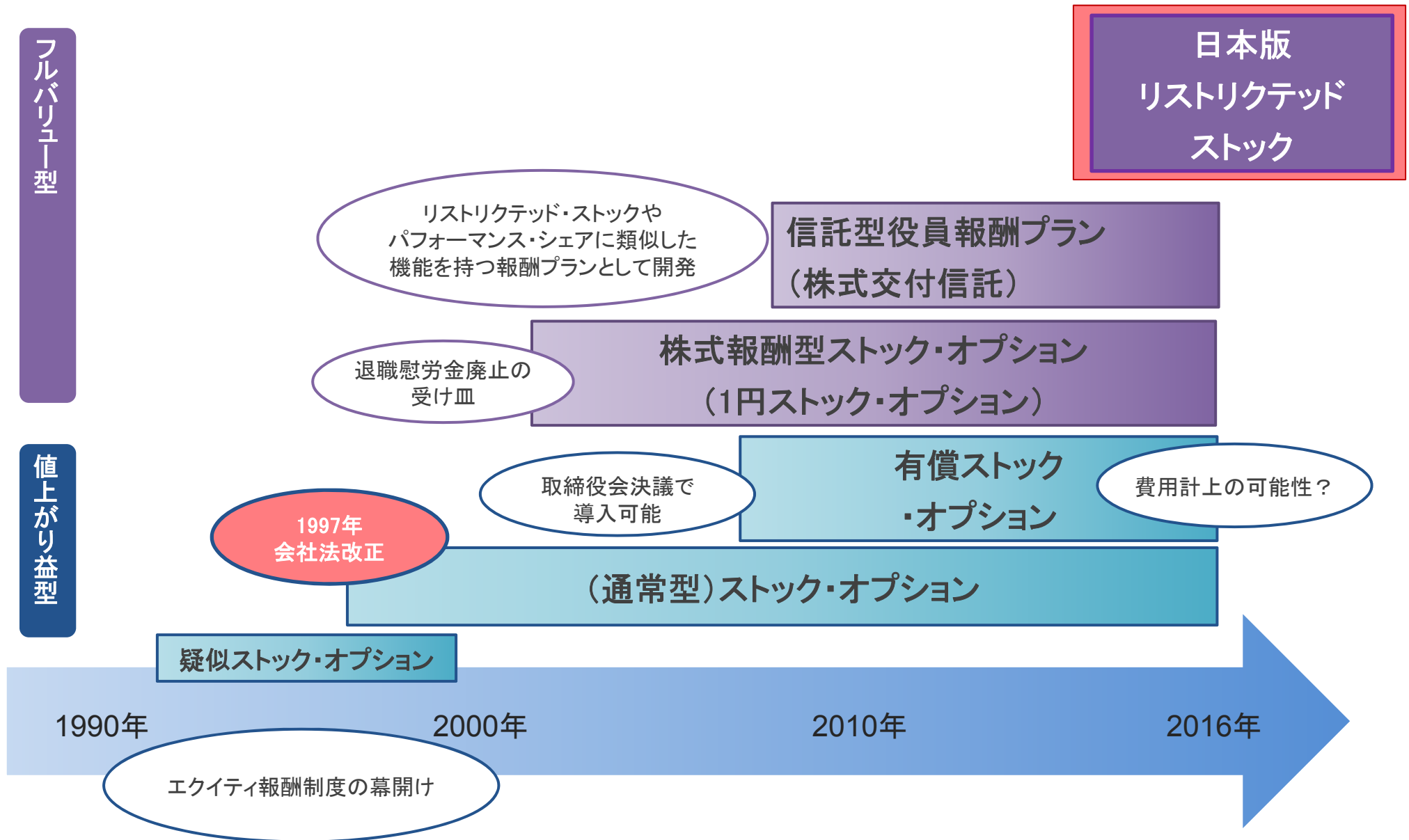
取締役会評価実施企業のうち、約8割が自己評価であったが、
2年目となる今期は、第三者評価を行う企業が増加すると思われる。

株式報酬制度(信託型役員報酬プラン)導入企業の増加



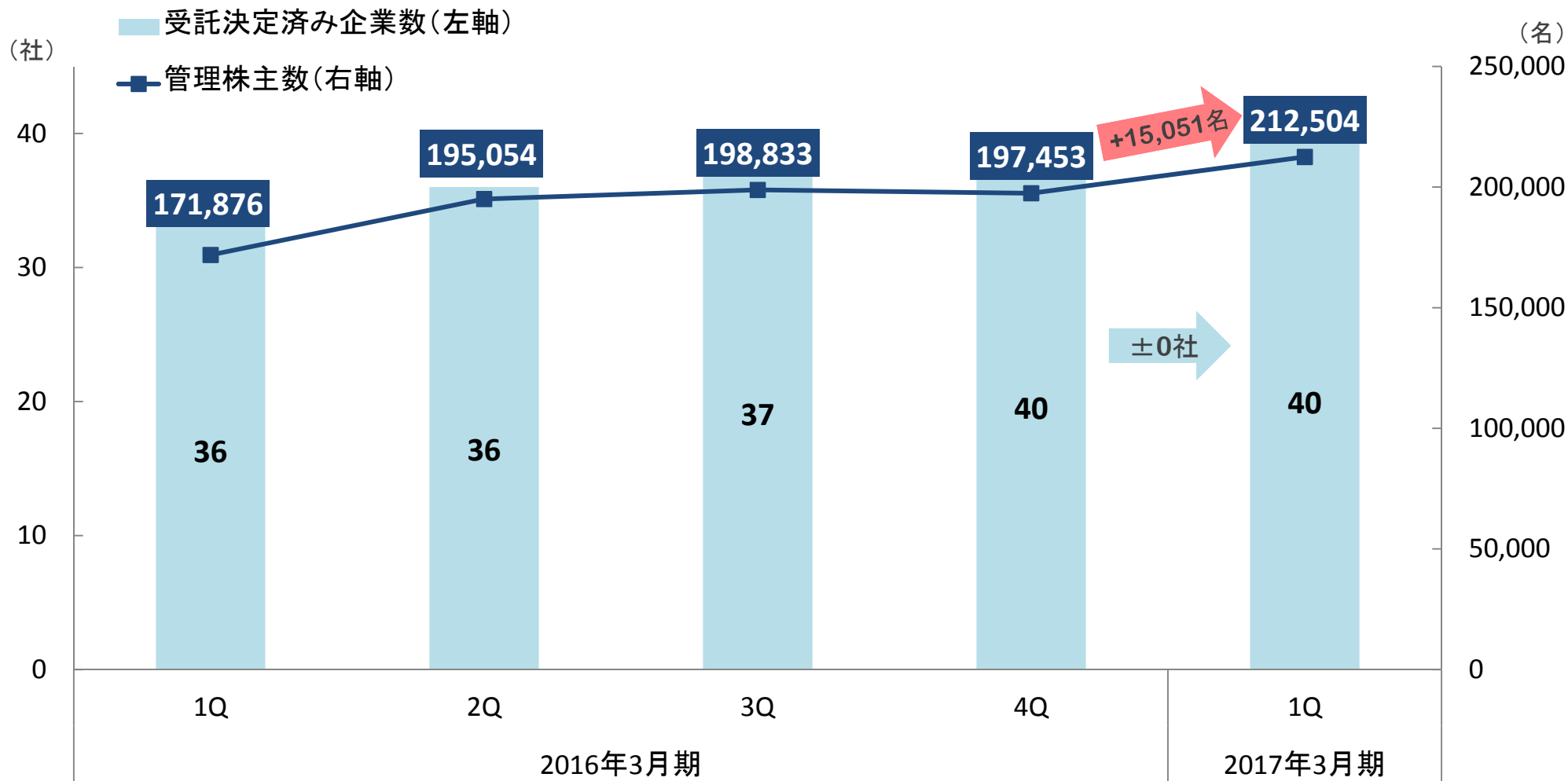
- 業績連動型報酬として、従来は通常ストックオプションを活用するケースが主流だったが、徐々に1円ストックオプションに移行
- 2016年に入ると、コーポレートガバナンス・コードに規定されている「中長期的な業績と連動する報酬の割合や、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定」に倣い、信託型役員報酬プランを中心とする株式報酬制度を導入する企業が急増した

日本におけるエクイティ報酬制度に「真打ち登場」



証券代行事業の進捗

証券代行事業における受託決定済みの企業は40社、管理株主数は212,504名（平成28年7月29日時点）



受託決定済み企業数は前回と変わらず40社、管理株主数は前回に比べ15,051名増の212,504名になりました。

◆外注先 バックアップデータ保管場所:株式会社パワー・アンド・IT データセンター

バックアップサイト(証券代行業務 運用基盤設置場所)

● パワー・アンド・IT株式会社 データセンター

- ・ 住所 : 富山県富山市
- ・ 資本金 : 4億9,500万円
- ・ 外部認証 : ISO / IEC 27001: 2013 / JIS Q 27001: 2014 (ISMS) (2015年)
: プライバシーマーク(2012年)

【受託実績】

業界最大手の銀行、金融機関等、
採用実績多数あり

➤ 災害の発生リスクが低い富山

- ✓ 今後30年間における震度6弱以上の大地震発生確率、
6%以下の地点に立地



➤ 良質かつ安定した電源

- ✓ 3大都市圏のいずれとも独立した電力ネットワーク



➤ 最新の技術を活用した24時間365日の監視システム

- ✓ 警備員や監視カメラによる24時間365日全館の監視
- ✓ 非接触型カードリーダーや個人識別装置をサーバールーム等に設置し、高度なセキュリティを確保

Ⅱ. 業績予想・株主還元

業績予想（2016年7月29日時点）

次期の見通しは、2016年5月13日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

	通期業績予想	前期実績	増減額 (百万円)	前期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高	3,800	3,469	330	9.5
営業利益	900	780	119	15.3
経常利益	900	779	120	15.4
親会社株主に 帰属する当期 純利益	514	445	68	15.5

自己株式の取得及び代表者の株式売却について

当社は、2016年5月16日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、当社株式 386,000 株を取得致しました。

取得した株式の種類	当社普通株式
自己株式数	386,182株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.16%)

当社の完全子会社である株式会社アイ・アールジャパンは、2013年4月12日の発行決議に基づきコミットメント型ライツ・オフリングにより972,212千円の資金調達を行いました。その資金の一部資金用途の変更に伴い、余剰資金による資本効率の向上を図るため、2016年5月16日に386,000株を取得いたしました。

取得後の発行済株式総数は9,277,555株、自己株式数は386,182株となりました。

本自己株式取得により、業績予想に対するEPS(1株当たりの当期純利益)は上記自己株式取得前の55.4円から2.1円増加の57.5円となりました。

また、当社代表の寺下史郎が2016年5月17日に三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社と株式売却を目的とした投資一任契約を締結しております。契約期間は2017年5月18日まで、対象株式数は527,000株です。当該株式を全て売却した後の株券等保有割合(議決権比率)は、54.96%となる予定です。

2017年3月期 年間配当予想(2016年7月29日時点)

現時点における2017年3月期の期末配当は、中間配当、期末配当共に2016年3月期と同額のそれぞれ10円、18円としております。

ただし、業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

1株当たり配当金の推移

	中間	期末	年間
2017年3月期予想	10円	18円	28円
2016年3月期実績 (2016年5月13日発表)	10円	18円	28円
2015年3月期実績	8円	12円	20円
2014年3月期実績	8円	12円	20円

※1 当社は2013年11月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記配当金額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※2 2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。